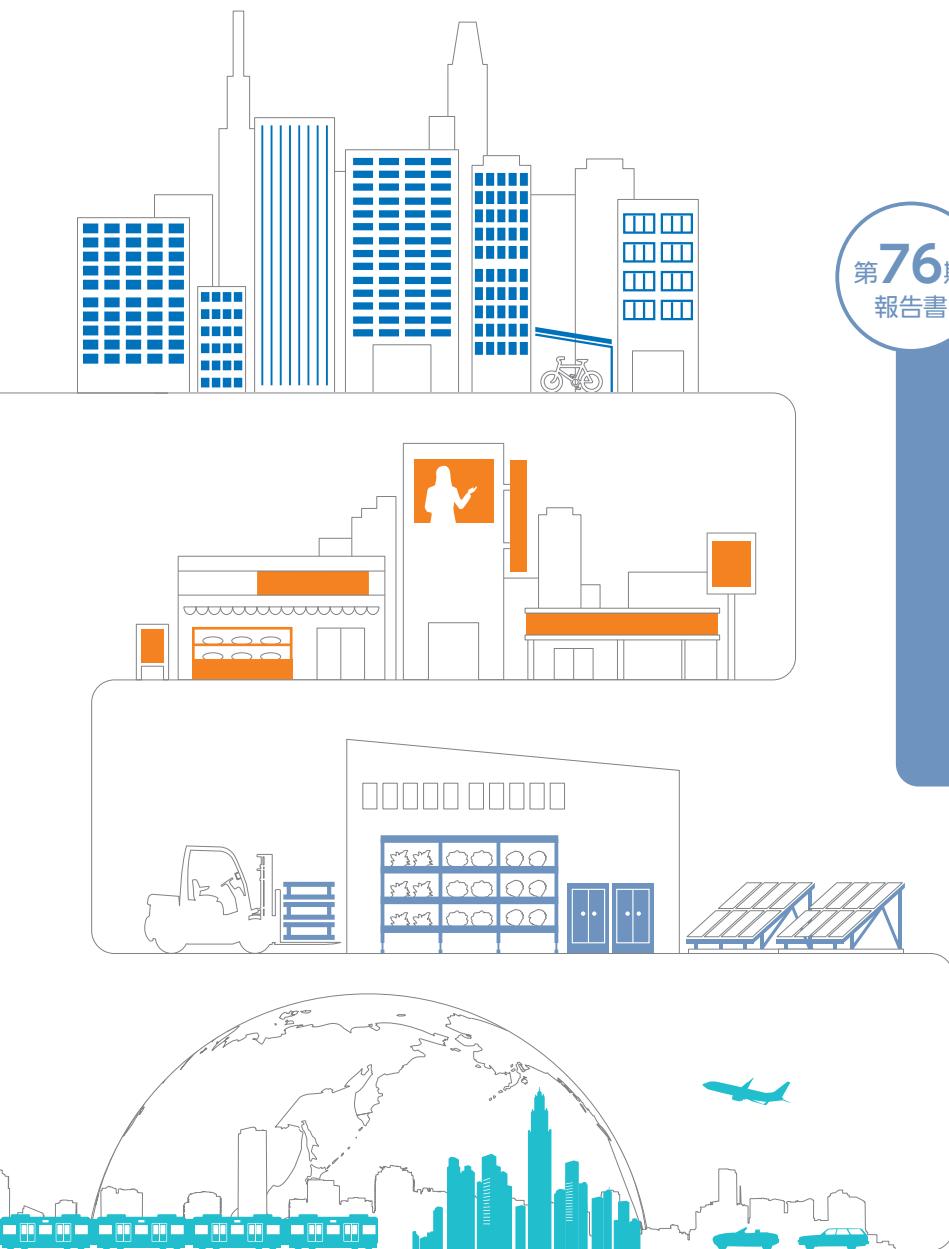


Life with Green Technology

環境技術でひらく、豊かな暮らし



第76期
報告書

株主の皆様へ

2020年6月1日 ▶ 2021年5月31日

Contents

経営の概況	01
VISION2030	03
中期経営計画	04
セグメント別の概況	05
サステナビリティ推進体制発足	10
持続可能な開発目標の取り組み	11
連結財務諸表	13
会社概要／株式情報	14

 三協立山株式会社

証券コード 5932

■ 株主の皆様へ



代表取締役社長
平能 正三

■ 当期の経営環境と営業概況

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行による影響を受け停滞している中で、米国、中国では景気対策の効果により持ち直し、回復の動きが見られましたが、依然として先行きは不透明な状況です。

わが国の経済は、新型コロナウイルス感染症が拡大して以降、個人消費、設備投資、住宅投資、輸出など内外の需要が大きく落ち込みました。昨年秋以降は、個人消費や自動車および半導体等電子部品の輸出で持ち直しの動きが見られるものの、国内景気は前年同期を下回る水準で推移し、依然として厳しい状況が続きました。

国内建設市場は、2020年度の新設住宅着工戸数、非木造建築物着工床面積とも前年度を下回りました。

アルミニウム押出材形材(サッシ・ドアを除く)の国内市場は、一般機械、輸送用機器などの需要減少により、前年度を下回りました。

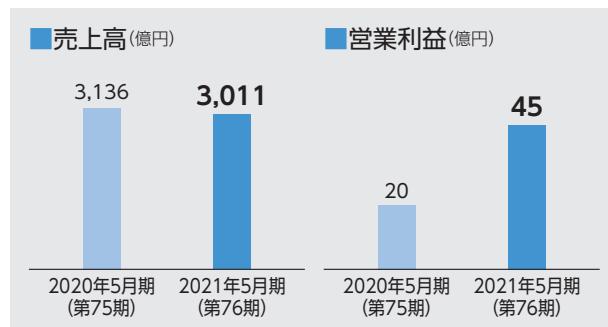
商業施設市場は、小売業での人手不足、人件費上昇を背景とした省人化・省力化投資があったものの、店舗着工棟数は前年度を下回りました。

海外市場は、海外経済の減速を背景にドイツ・タイなどで自動車生産台数が減少しました。

このような環境下、当社は新型コロナウイルス感染症へのリスク対応とともに、将来の市場構造変化に対応した事業ポートフォリオの構築に向け、『変革と価値創造～安定かつ成長可能な事業構造へ～』を基本方針とする2019年5月期～2021年5月期までの中期経営計画の最終年度として、「収益改善」「成長事業、グローバルシナジーの拡大」「次なる事業領域の開拓」に向けた諸施策の展開に注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,011億84百万円(前連結会計年度比4.0%減)となりましたが、建材事業やマテリアル事業での生産コスト改善、商業施設事業での業務効率化などにより、営業利益は45億68百万円(前連結会計年度比126.7%増)となりました。また、経常利益は52億51百万円(前連結会計年度比225.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は16億83百万円(前連結会計年度は15億33百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案したうえで、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。当期の中間配当は無配とさせていただきましたが、期末配当は、親会社株主に帰属する当期純利益の連結業績に基づき、1株当たり15円(年間配当として1株当たり15円)とさせていただきました。



■ 今後の見通し

今後の見通しとしましては、ワクチン接種等による新型コロナウイルス感染症拡大防止策により、経済活動への制約が徐々に緩和され、景気の持ち直しが期待される一方、今後の感染症再拡大による経済停滞や資材価格と燃料価格の上昇による影響が懸念され、不透明な状況が続くと思われま

す。国内建設市場では、2021年度の新設住宅着工戸数、非木造建築物着工床面積とも前年並みに推移するものと見込まれます。

アルミニウム押出型材の国内市場では、半導体不足による輸送分野への生産影響があるものの、一般機械分野を中心に需要の回復が見込まれます。

商業施設市場では、店舗着工棟数が低水準で推移する一方、人手不足を背景とした既存店の効率化・デジタル投資が進むものと見込まれます。

海外市場では、世界的に景気の回復傾向が見込まれます。自動車生産台数は、欧州・タイでは大幅に回復、中国は前年並みに推移するものと見込まれます。

このような状況を踏まえ、今後の中長期的な市場見通しと当社が目指すべき事業構造を見据えて、VISION2030および次期3ヵ年(2022年5月期～2024年5月期)の中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画では、『収益面での健全経営を確立し、安定的に成長する企業グループへ』を基本方針として、3つの重点施策を掲げました。

1. 国際事業の改革完遂、2. 「強みへのフォーカス」と「効率化の追求」により、変化する国内市場へ対応、3. 長期成長への仕込み「サステナビリティ取り組み強化」・「新たな強みの創出」・「領域拡大」により、市場構造変化に対応した事業ポートフォリオの構築を目指してまいります。

以上を踏まえて、2022年5月期の業績予想につきましては、売上高3,200億円、営業利益39億円、経常利益31億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億円を見込んでおります。

株主の皆様方におかれましては、今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

お得意先・地域社会・社員の協業のもと、新しい価値を創造し、お客様への喜びと満足の提供を通じて、豊かな暮らしの実現に貢献します。

行動指針

私たちは

お客様
満足

① 常にお客様の視点に立ち、誠実に対応することで、信頼される存在であり続けます。

価値
創造

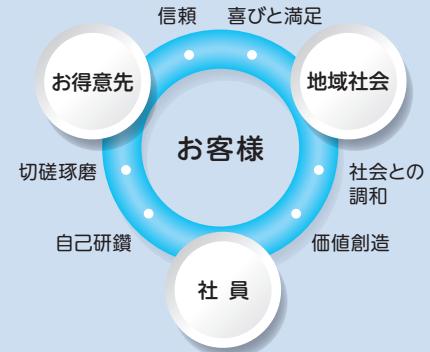
② 技術と知識の向上に努め、新たな製品の開発とサービスの提供にたゆまず挑戦し続けます。

社会との
調和

③ 環境、地域社会、人との調和を考えて行動し、人と自然にやさしい企業であり続けます。

自己
研鑽

④ 自己研鑽に励み、互いに切磋琢磨し、働き甲斐のある企業風土を育みます。



CSポリシー

- お客様満足を第一とし、「常にお客様の立場・視点で考え行動」しよう。
- お客様の意見に耳を傾け、「期待や問題点をしっかりと把握」しよう。
- お客様の満足実現に向け、「創意・工夫で改善、提案」しよう。
- お客様の「満足こそが仕事の成果」であると心がけよう。
- お客様の満足を、「共にわかち合えることに感謝」しよう。

VISION2030

三協立山グループは、長期的に目指す姿としてVISION2030を定めました。
サステナブルで豊かな暮らしへ貢献するとともに、
変化する市場構造に対応する事業ポートフォリオへの変革を進めてまいります。

サステナブルで豊かな暮らしに貢献

—環境に配慮した、安心で快適な社会の実現へ—

環境にやさしく

- CO₂排出の削減
- アルミ等の資源循環

安心な社会へ

- 社会インフラの維持・更新・強靱化
- デジタル化への対応

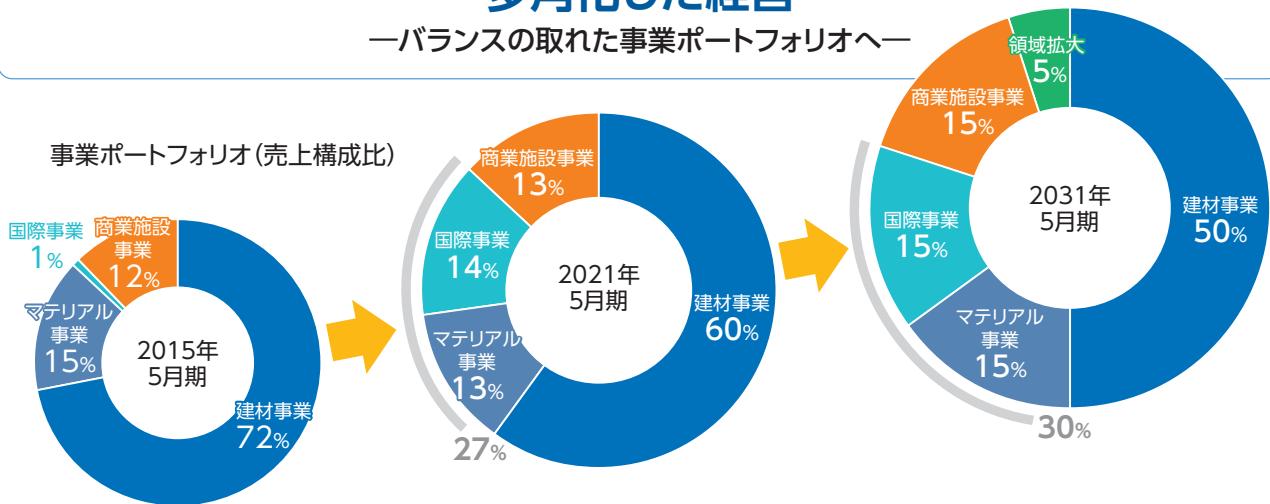
暮らしを快適に

- 更なる使いやすさ・空間の心地よさの追求
- 多様な生活・働き方への対応

多角化した経営

—バランスの取れた事業ポートフォリオへ—

事業ポートフォリオ (売上構成比)



中期経営計画

中期経営計画(2022年5月期～2024年5月期)では、下記の方針に基づく施策を推進いたします。

基本方針

VISION2030への第1フェーズ

収益面での健全経営を確立し、安定的に成長する企業グループへ

1. 国際事業の改革完遂
2. 「強みへのフォーカス」と「効率化の追求」により、変化する国内市場へ対応
3. 長期成長への仕込み「サステナビリティ取り組み強化」・「新たな強みの創出」・「領域拡大」

各セグメントの方針

建材事業

- 「創造性ある商品」「差別化商品」の開発による商品力向上
- 広域支店体制による事業戦略展開の強化 ● 生産体制の集約、ロボット化による効率性の向上

マテリアル事業

- 建材中心の既存領域で収益基盤の拡大 ● 伸長する輸送領域の拡大 ● 新市場創出による拡大

商業施設事業

- 新たな商材へのチャレンジ ● 隣接領域への拡大 ● 海外事業拡大

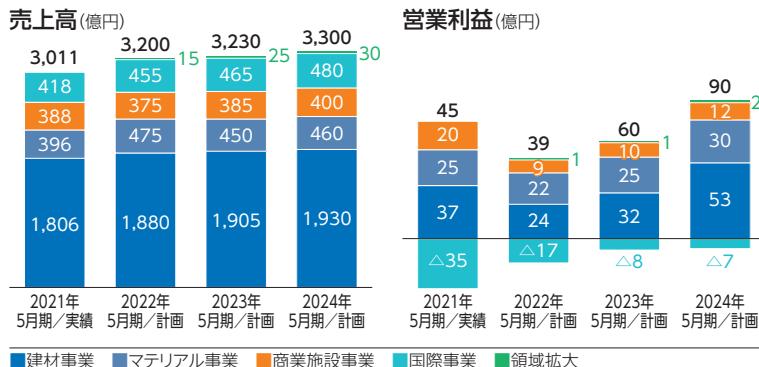
国際事業

- STEP-Gの改革完遂・黒字化と、タイでの事業拡大によりセグメント収益安定化

領域拡大

- 植物工場事業の売上拡大 ● 新規事業の探索と事業化検証

セグメント別計画



経営指標

	2021年5月期 実績	2024年5月期 目標
売上高	3,011億円	3,300億円
営業利益(率)	45億円 (1.5%)	90億円 (2.7%)
自己資本比率	32.1%	33%以上
配当	1株当たり 15円	安定配当を 基本としつつ 業績・内部留保の 充実を勘案
ROA(純利益ベース)	0.7%	1.9%
ROE(純利益ベース)	2.2%	5.9%

建材事業

三協アルミ

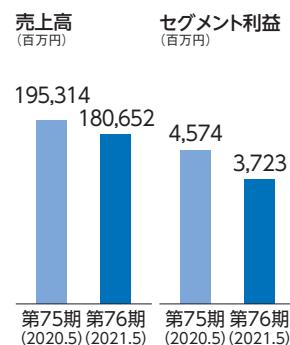
多様なニーズに最新技術でお応えするビル建材と「省エネ・バリアフリー・高耐久」を考慮した住宅建材、そして最新のデザインと高い品質を追求したエクステリア建材の提供を通じて豊かな暮らしの実現に貢献いたします。

売上高構成比
60.0%

売上高 **1,806億52**百万円
(対前年同期比 **7.5%**減)

セグメント利益 **37億23**百万円
(対前年同期比 **18.6%**減)

建材事業では、コロナ禍におけるイエナカ需要に対応した商品販売やWEB活用の販売推進に努めてまいりましたが、新設住宅着工戸数が前年度を下回る状況が続いたことなどにより、売上高は1,806億52百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。利益については、販管費抑制、粗利改善施策を進めたものの、売上減少などにより、セグメント利益37億23百万円（前連結会計年度比18.6%減）となりました。



ビル建材

ビル建材事業では、超高層マンション対応「DI窓」を発売するとともに、本社敷地内にDI窓常設展示場をオープンし、同時に特設WEBサイト (<https://buildingsash.net/di/>) を公開いたしました。

また、民間施設や学校、集合住宅などへ快適な室内をつくる商品として、基幹商品であるMTG-70Rをはじめ、高断熱商品アルミ樹脂複合サッシ「ALGEO (アルジオ) -Bv」や環境配慮商品「NAV商品」の提案に注力してまいりました。



超高層マンション対応「DI窓」常設展示場



アルミ樹脂複合サッシ「ALGEO-Bv」



省エネサッシシステム「ARM-S」
オーダーメイドルーバー

住宅建材

住宅建材事業では、玄関ドア「ファノーバ」のデザインとカラーを充実させるとともに、インテリア建材「LIVERNO (リヴェルノ)」のバリエーションを拡充するなど、商品力強化を進めてまいりました。

また、アルミ樹脂複合サッシ「ALGEO (アルジオ)」の耐風圧性能「S-5仕様」(JIS等級)を市場投入するなど、基幹商品の拡販に努めてまいりました。



玄関ドア「ファノーバ」



インテリア建材「LIVERNO304」



アルミ樹脂複合サッシ「ALGEO」

エクステリア建材

エクステリア建材事業では、高意匠と高強度を兼ね備えたカーポート&マルチルーフ「ビームス」をはじめ、自然災害に備えた耐風圧強度の高い形材フェンス・形材門扉「レジリア」、リアルな木の質感を追求した人工木デッキ「ひとと木キュアーズ」など、差別化商品の強化に注力してまいりました。

また、流通店向けにエクステリア展示場を本社敷地内にオープンするとともに、今年度も特設サイトにて「三協アルミワンダーWEB展示会2021」(<https://www.exteriorworld.jp/exhibition/>)を開催し、新商品拡販に向けた取り組みを進めてまいりました。



カーポート&マルチルーフ「ビームス」



形材フェンス・形材門扉「レジリア」



人工木デッキ「ひとと木キュアーズ」

■ セグメント別の概況

マテリアル事業

三協マテリアル

素材の無限の可能性を追求し
アルミニウム・マグネシウム材の
提供を通じて、持続可能な社会の
実現に貢献いたします。

売上高構成比
13.2%

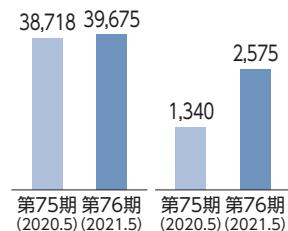
売上高 **396億75百万円**
(対前年同期比 2.5%増)

セグメント利益 **25億75百万円**
(対前年同期比 92.2%増)

マテリアル事業では、アルミニウム押出形材市場の需要が減少したことに伴う他社との激しい競争環境にありましたが、半導体製造装置関連などの一般機械や輸送機器関連の需要回復、第3四半期の後半以降はアルミ地金市況に連動する売上の増加により、売上高は396億75百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。利益については、加工品の増加や販管費抑制などにより、セグメント利益25億75百万円（前連結会計年度比92.2%増）となりました。

売上高
(百万円)

セグメント利益
(百万円)



商業施設事業

タテヤマアドバンス

ショッピングセンター等の商業施設や、店舗用の陳列機器類、看板・サイン等の屋外広告物の設計・製作・施工およびメンテナンスを提供しています。

売上高構成比
12.9%

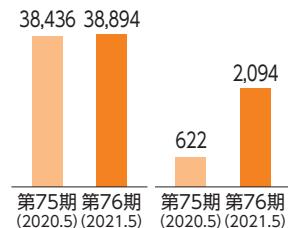
 **売上高 388億94百万円**
(対前年同期比 1.2%増)

 **セグメント利益 20億94百万円**
(対前年同期比 236.5%増)

商業施設事業では、小売業における新規出店需要の減少がありましたが、省人化・省力化投資を含む既存店改装需要の取り込みなどにより、売上高は388億94百万円（前連結会計年度比1.2%増）となりました。利益については、業務効率化による販管費抑制や生産コスト改善などにより、セグメント利益20億94百万円（前連結会計年度比236.5%増）となりました。

売上高
(百万円)

セグメント利益
(百万円)



汎用什器「タテヤマゴンドラ」



感染症対策商品「飛沫ガードフェンス」



チャンネルサイン「アドチャネル」

国際事業

欧州・中国・タイにある海外拠点において、アルミニウムの鋳造・押出・加工を行い、高付加価値製品を提供しています。

売上高構成比
13.9%

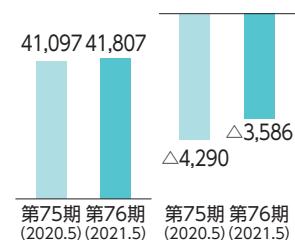
売上高 **418億7百万円**
(対前年同期比 **1.7%**増)

セグメント損失 **35億86百万円**
(前連結会計年度は42億90百万円のセグメント損失)

売上高
(百万円)

セグメント損失
(百万円)

国際事業では、欧州・タイでの自動車、エンジニアリング、建材など主要分野の需要減少がありました。第3四半期以降は自動車分野を中心に市場が大幅に回復したことにより、売上高は418億7百万円（前連結会計年度比1.7%増）となりました。利益については、欧州での費用抑制やタイの物量増に伴う収益改善により、セグメント損失35億86百万円（前連結会計年度は42億90百万円のセグメント損失）となりました。



サステナビリティ推進体制発足

2021年6月に新たな組織として「サステナビリティ推進部」を設置

環境・社会との調和を図ってきたCSRの取り組みをさらに発展させ、持続可能な社会への貢献を通じた企業価値の向上に取り組みます。

快適・環境・安心・多様性…

現状把握と、新たな目標と施策を策定し推進

サステナブルな社会と 豊かな暮らしへの貢献

環境負荷低減

人財の多様化

資源循環

カーボンニュートラルへの挑戦

Life with Green Technology

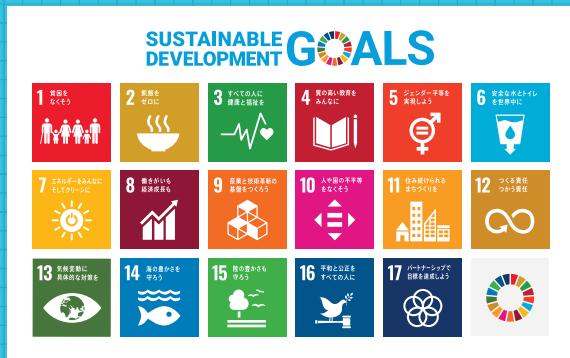
～「環境技術でひらく、豊かな暮らし」を実現する企業グループへ～

持続可能な 開発目標の 取り組み

<TOPICS>

近年、国連が採択した持続可能な開発目標 (SDGs) に対する社会の関心が高まっています。この開発目標は、当社グループのCSR活動(4つの原則:「健全な企業活動」「社会との調和」「環境との調和」「人間尊重」)が目指すものと重なる点が多くあります。

SDGs貢献に向けた、当社グループの事業活動について報告いたします。



E 環境

「環境との調和」

- 環境配慮商品の開発推進
- 環境保全活動の推進

環境配慮商品の開発



当社グループでは、「省エネルギー」「省資源」「資源有効活用」「環境保全」をコンセプトに、環境配慮商品開発に努めています。



自然換気システム
バランス式逆流防止窓

「スウィンドウ」

風で自動開閉し、効率よく換気を行うことで、コロナウイルス感染拡大防止や省エネルギーに寄与

化学物質対策



化学物質管理

当社グループでは、PRTR法(化学物質管理促進法)に基づき、報告対象となる化学物質の管理に努めています。

吹付塗装工程におけるVOC*排出削減

吹付塗装工程では、シンナー等を使用しVOCを大気中に排出しています。当社グループでは、洗浄シンナー削減装置の導入やVOC含有率の低いシンナーへの切り替えなどにより、VOC排出量の削減に取り組んでいます。

*VOC (Volatile Organic Compounds) : 揮発性有機化合物

これからも商品・

「社会との調和」「人間尊重」

- ステークホルダーとのコミュニケーション充実
- 地域に根ざした社会貢献活動の推進
- ダイバーシティの推進
- 心身の健康度の向上

健康経営



「健康経営優良法人2021 (大規模法人部門(ホワイト500))」に認定

経済産業省および日本健康会議より、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人として認定されました。



2021
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

当社の健康経営に対する取り組み

当社は、社員の健康を重要な経営基盤と考え、2019年10月に、従業員の心身の健康の保持・増進に取り組む姿勢を示す「三協立山健康宣言」を策定。長時間労働の削減や障がい者雇用の促進、年次有給休暇5日以上での消化などの8つの行動目標を定め、ワーク・ライフ・バランスの推進に加え、多様な人材が活躍できる風土作りを強化してまいりました。

「健全な企業活動」

- 顧客満足向上活動の推進
- 顧客要望に応える商品の開発・提供
- コーポレートガバナンスの強化・リスク管理の強化
- コンプライアンスの推進 ● 情報セキュリティの強化

ウィズ・アフター コロナへの取り組み



3密対策・換気商品



出入口用網戸

「アコーディオン網戸」 「てまノン網戸」

既存の玄関ドアや引戸に取り付けて風を採り入れる



自然換気システム

「ARM-S@NAV」

風力・温度差を利用して建物に風を採り入れる

イエナカ生活対応商品



アウトドアリビング

人工木デッキ 「ひとと木キュアーズ」

リアルにこだわった本物志向の木調デッキ

飛沫防止・非接触対応商品



飛沫ガードフェンス

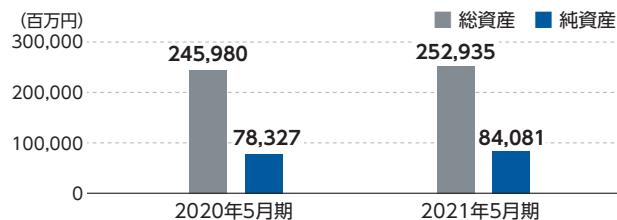
レジ接客時の従業員とお客様の感染リスク低減の一環として、食品スーパーなどを中心に導入

■ 連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 2021年5月31日現在	前期 2020年5月31日現在
資産の部		
流動資産	126,884	123,971
現金及び預金	23,926	25,298
受取手形及び売掛金	46,132	43,664
電子記録債権	4,237	4,760
有価証券	1,431	95
商品及び製品	15,275	15,982
仕掛品	17,629	17,977
原材料及び貯蔵品	12,458	11,063
その他	6,492	6,020
貸倒引当金	△700	△890
固定資産	126,050	122,009
有形固定資産	101,514	101,166
無形固定資産	4,777	5,492
投資その他の資産	19,758	15,350
資産合計	252,935	245,980
負債の部		
流動負債	107,277	110,299
支払手形及び買掛金	40,010	38,756
電子記録債務	16,931	17,525
短期借入金	13,774	5,979
その他	36,560	48,038
固定負債	61,576	57,353
長期借入金	39,669	36,272
その他	21,906	21,081
負債合計	168,853	167,653
純資産の部		
株主資本	73,262	72,640
その他の包括利益累計額	8,037	2,323
非支配株主持分	2,781	3,363
純資産合計	84,081	78,327
負債純資産合計	252,935	245,980



■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2020年6月1日～ 2021年5月31日	前期 2019年6月1日～ 2020年5月31日
売上高	301,184	313,691
売上原価	232,177	245,808
売上総利益	69,006	67,882
販売費及び一般管理費	64,438	65,867
営業利益	4,568	2,015
営業外収益	2,616	1,922
営業外費用	1,934	2,325
経常利益	5,251	1,611
特別利益	162	1,259
特別損失	797	1,535
税金等調整前当期純利益	4,616	1,336
法人税等	2,578	2,461
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,037	△1,125
非支配株主に帰属する当期純利益	354	407
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	1,683	△1,533

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期 2020年6月1日～ 2021年5月31日	前期 2019年6月1日～ 2020年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,847	9,358
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,104	△6,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△663	△3,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	354	△359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,566	△1,666
現金及び現金同等物の期首残高	23,936	25,602
現金及び現金同等物の期末残高	22,369	23,936

■ 会社概要

会社名 三協立山株式会社
 所在地 〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
 設立 1960年6月20日
 資本金 150億円
 従業員数 連結:10,577名/単体:5,138名
 U R L <https://www.st-grp.co.jp/>

■ 役員 (2021年8月27日現在)

代表取締役社長	社長執行役員	平 能 正 三
代表取締役	副社長執行役員	黒 崎 聡
取締役	常務執行役員	池 田 一 仁
取締役	常務執行役員	西 孝 博
取締役	常務執行役員	吉 田 経 晃
取締役	常務執行役員	久保田 健 介
社外取締役		武 島 直 子
取締役 監査等委員 (常勤)		本 川 透
取締役 監査等委員 (常勤)		西 岡 隆 郎
社外取締役 監査等委員 (常勤)		長谷川 弘 一
社外取締役 監査等委員		釣 長 人
社外取締役 監査等委員		荒 牧 宏 敏

■ 事業セグメント



■ 株式の状況

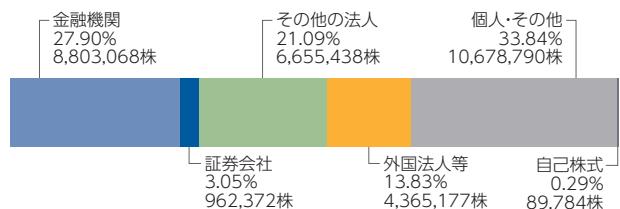
発行可能株式総数…………… 150,000,000株
 発行済株式の総数…………… 31,554,629株
 株主数…………… 18,696名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数 出資比率	
	千株	%
住友化学株式会社	2,235	7.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,731	5.50
三協立山社員持株会	1,222	3.89
三協立山持株会	1,160	3.69
ST持株会	1,047	3.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,023	3.25
三井住友信託銀行株式会社	971	3.09
株式会社北陸銀行	888	2.83
住友不動産株式会社	809	2.57
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	542	1.72

(注) 出資比率は自己株式89,784株を除いて算出しております。

■ 所有者別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日

定時株主総会 8月

基準日 定時株主総会 5月31日
期末配当 5月31日
中間配当 11月30日

上場証券取引所 東京

公告方法 電子公告 (<https://www.st-grp.co.jp/>)
※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

<郵便物送付先> 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

<電話照会先> ☎ 0120-782-031

<インターネットホームページURL> <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、左記の電話照会先にご連絡ください。

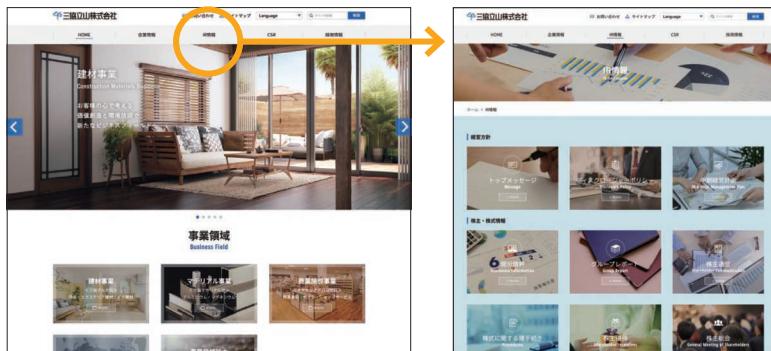
特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。

単元未満株式の買取請求および買増請求の取扱い

単元(100株)未満の株式の買取請求および買増請求は、その単元未満株式が記録されている口座の口座管理機関までお問合せください。

ホームページのご案内



詳細な財務情報やニュースリリース等は、当社ホームページをご覧ください。

<https://www.st-grp.co.jp/>

三協立山

検索

今後のIRスケジュール

2021年
10月上旬

2022年5月期
第1四半期決算発表

2022年
1月中旬

2022年5月期
第2四半期決算発表

2022年
2月下旬

2022年5月期
中間報告書発送

 三協立山株式会社

〒933-8610 富山県高岡市早川70番地
TEL 0766-20-2101

UD
FONT



この報告書は植物油インキを使用して印刷しています。